



決算及び経営活動の現況

2023年6月8日
株式会社 東京エネシス



暮らしのより確かな基盤をつくる

ENERGY×SYSTEM

地域へ、社会へ、そして未来へ

AGENDA

目次

I

2022年度決算の概要

- ・ 2022年度決算の概要
- ・ 2022年度経営活動からの課題認識

II

2023年度経営計画

- ・ 当社を取り巻く経営環境の変化
- ・ 2023年度業績想定
- ・ 計画達成へ向けた対応策

III

2024年度中期経営計画策定へ向けて

- ・ 現状のビジネスモデル
- ・ 中長期的な方向性

この1年間のトピックス

I. 2022年度決算の概要

2022年度 決算の概要（連結）

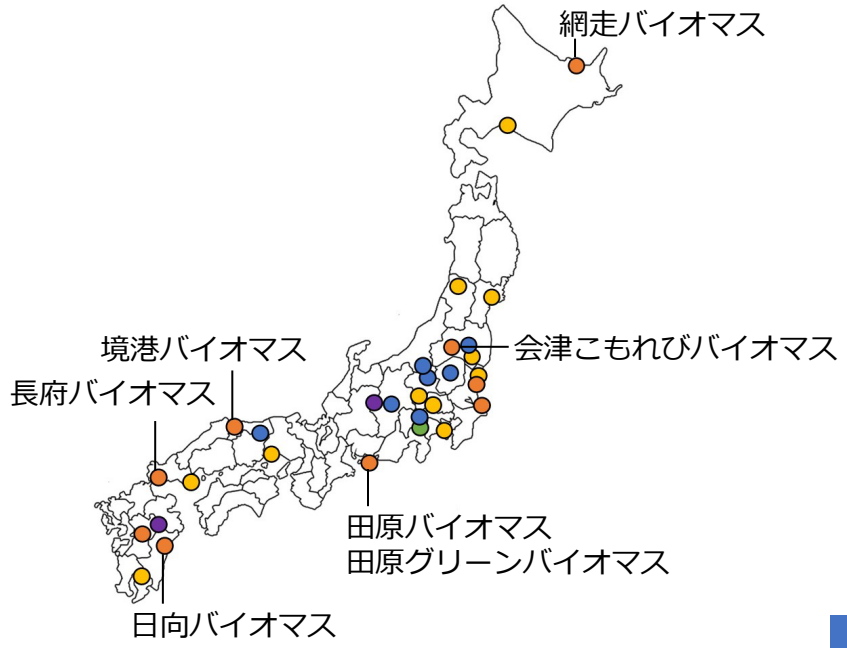
（単位：百万円）	2021年度	2022年度	増減比率	ポイント（前期比）
受注高	117,055	72,708	△37.9%	<ul style="list-style-type: none"> ● 2021年度の長期O&M受注を考慮した場合は、増減比率△8.0% ● 減要因は原子力と大型太陽光の客先計画延伸が影響
手持工事高	128,323	121,976	△4.9%	<ul style="list-style-type: none"> ● 手持工事高は、依然として高水準を維持
売上高	72,578	79,055	8.9%	<p style="text-align: center;">過去最高</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 火力分野需給ひっ迫対応保守工事、原子力廃止措置関連工事、水カリニューアル工事等の進捗 ● バイオマス発電事業の売電収入
営業利益	3,158	3,458	9.5%	<p>↑ 増加要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 売上高増加に加え、保守工事割合が増加 ● 配管溶接施工不良案件において、特別利益に損害補償損失引当金戻入額を計上
経常利益	3,257	2,770	△15.0%	<p>↓ 減少要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 配管溶接施工不良案件において、売上原価に工事損失引当金、特別損失に損害補償損失引当金を計上 ● 為替変動の影響及び資源価格の高騰 ● デリバティブ評価損を計上
親会社株主に帰属する当期純利益	1,226	2,120	72.8%	

2022年度 決算の概要（キャッシュ・フロー）

（単位：百万円）	2021年度	2022年度	変動要因
営業活動による キャッシュ・フロー	△5,733	8,143	<ul style="list-style-type: none"> ● 営業利益の増益 ● 取引先の支払条件変更 等により増加
投資活動による キャッシュ・フロー	△385	△3,119	<ul style="list-style-type: none"> ● 境港バイオマス発電所の機械装置等の取得により減少
財務活動による キャッシュ・フロー	5,784	△656	<ul style="list-style-type: none"> ● 借入金の返済及び配当金の支払により減少
フリー キャッシュ・フロー	△6,119	5,023	<ul style="list-style-type: none"> ● 営業活動によるキャッシュ・フローの増により増加
現金及び現金同等物 期末残高	9,025	13,175	
純有利子負債	△435	△4,065	<ul style="list-style-type: none"> ● 営業活動によるキャッシュ・フローの増による現金・預金の増加により減少

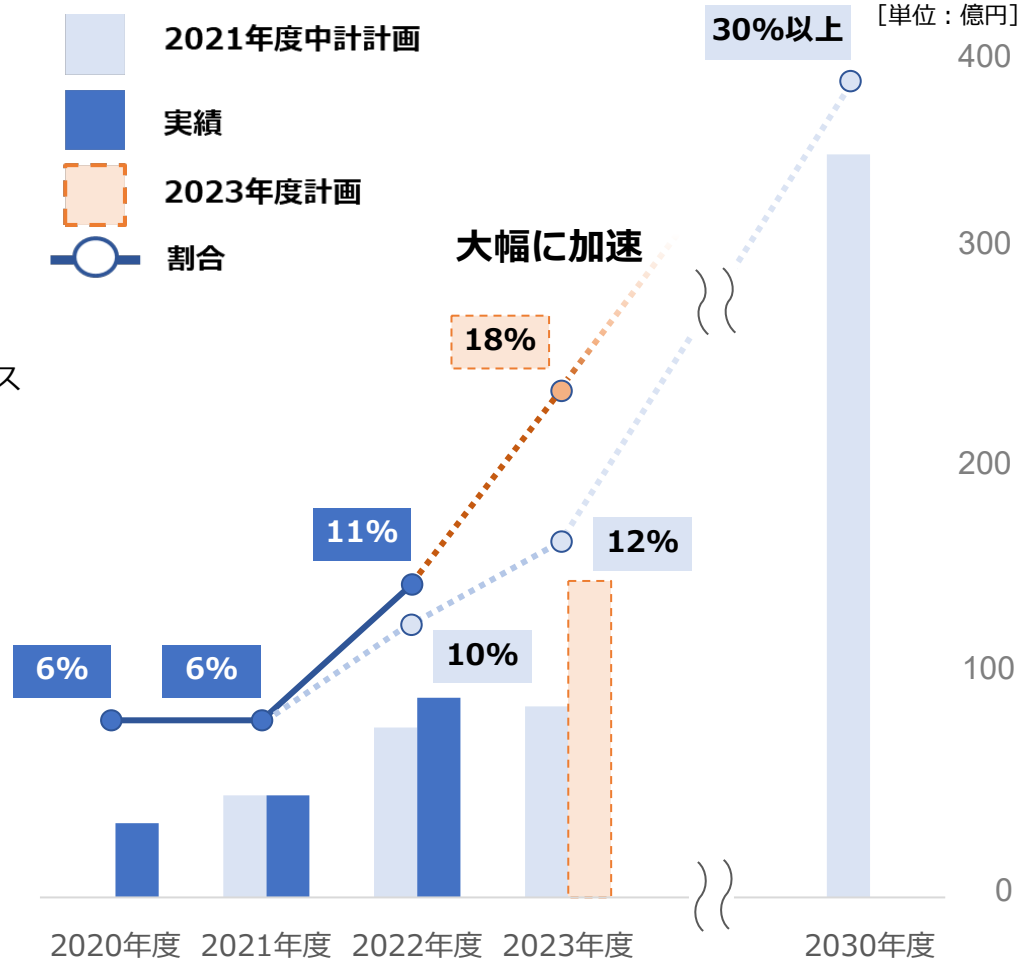
2022年度 決算の概要 (再エネ関連事業売上高の割合・状況)

再エネ関連事業の展開



- バイオマス発電関連
- 太陽光発電関連
- 水力発電関連
- 水素関連
- 地熱発電関連

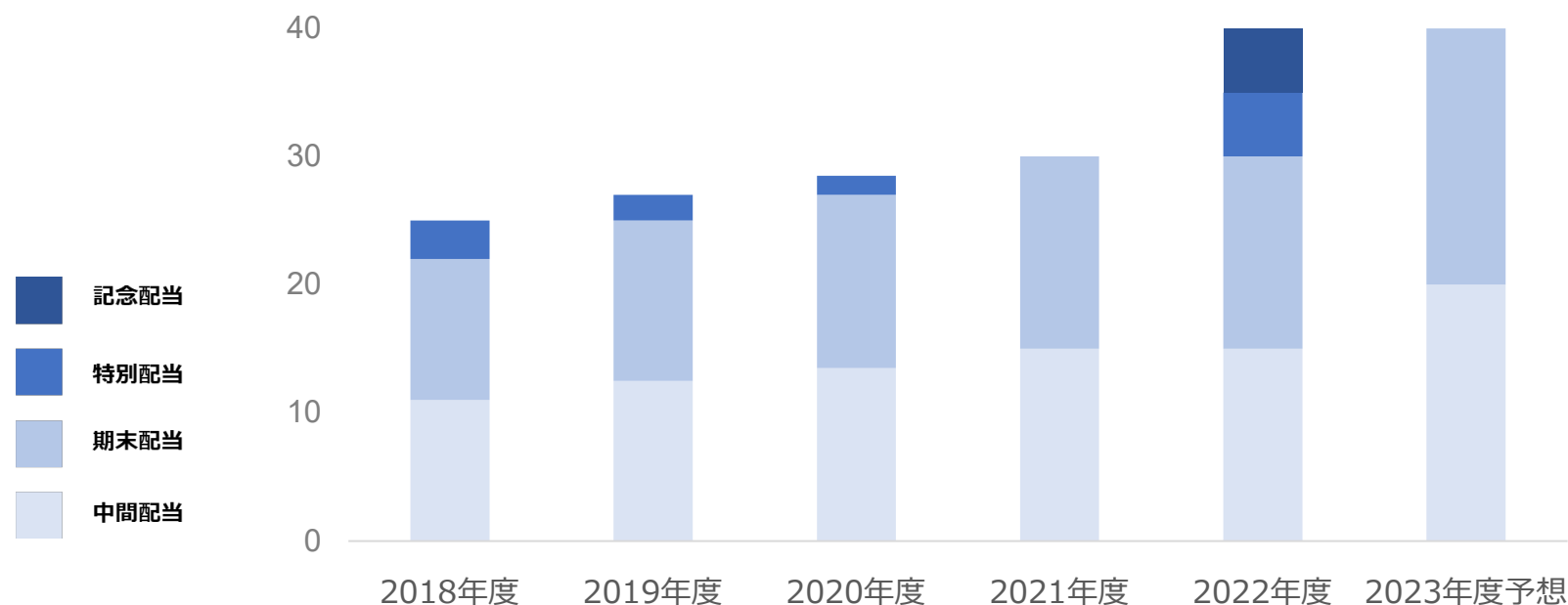
再エネ関連事業売上高の割合・状況



再エネ関連事業：
水力・太陽光設備等工事、発電事業、バイオマス燃料販売、O&M事業

2022年度 決算の概要（株主還元）

- 2022年度は、75周年記念配当を加えて年間40円を配当、2023年度も同額を維持
- 中長期的な考え方としては、安定した配当の継続を基本に、業績、内部留保の状況及び今後の事業展開への備え等を総合的に勘案し配当を実施
- 配当性向はプライム市場平均を最低水準としていく



	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度予想
配当（円）	25	27	28.5	30	40	40
配当性向（%）	24.1	38.6	35.4	83.7	64.6	54.8
配当利回り（%）	2.5	3.3	3.1	3.1	4.5	4.3 ※
DOE（%）	1.4	1.5	1.5	1.6	2.1	—

※6月1日付の株価（終値）で算出

2022年度事業活動からの課題認識

- 事業活動を通じた課題認識としてリスクマップを以下の通り設定（抜粋）
- リスクは経営層で共有した上で顕在化を防止するための施策を展開

↑ 影響度		<ul style="list-style-type: none"> ● 投融資事業の不採算 ● 経営環境変化への対応 ■ 法令違反 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 不適合発生 ▲ 人材不足 ▲ 技術力低下
	■ 重大事故	<ul style="list-style-type: none"> ■ 契約トラブル ◆ 自然災害の激甚化 	◆ 環境規制強化
		■ サイバー攻撃	● 国際情勢変化への対応

頻度（発生可能性） →

- 経営・財務リスク：経営戦略、社会的情勢等に起因して、直接財務に与えるリスク
- 業務リスク：災害や業務運営上（契約・法務、内部統制上の問題等）のリスク
- ▲ 人材リスク：社員・協力会社に係るリスク
- ◆ 気候リスク：気候変動リスク（TCFD提言に基づき管理）

Ⅱ. 2023年度経営計画

当社を取り巻く経営環境の変化

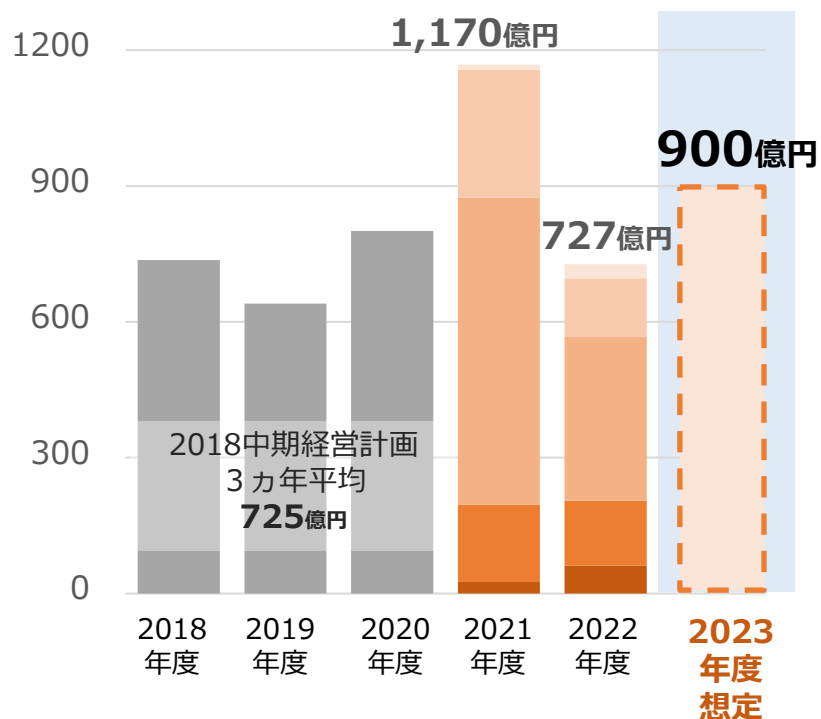
- エネルギー価格の変動と電気料金値上げ
電力各社は原油、LNG、石炭などの世界的なエネルギー価格の高騰から値上げを申請するも、足元ではエネルギー価格が落ち着きつつあることから値上げ幅を圧縮し再申請、2023年5月19日に認可
- 電力需給ひっ迫
2022年度は需給ひっ迫注意報が発令されるなど、需給ひっ迫は継続
(2023年度夏季は東電管内で危険水準とされる3%を辛うじて上回る状況)
- 長期脱炭素電源オークション導入
電力需給ひっ迫対応として、脱炭素電源への投資拡大を図り2023年度からの導入決定
- F I T (固定価格買取制度) から F I P (フィードインプレミアム) への移行
F I P が2022年4月から開始され、適用範囲が拡大、導入量も増加
- G X 脱炭素電源法可決
原子力の活用などを定めた「GX脱炭素電源法」が成立し、原子力発電所の実質的な60年超運転が認められ、脱炭素社会への道筋が明確化
- 働き方改革の加速

2023年度 業績想定 (連結)

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
億円	億円	億円	億円
800	35	35	25

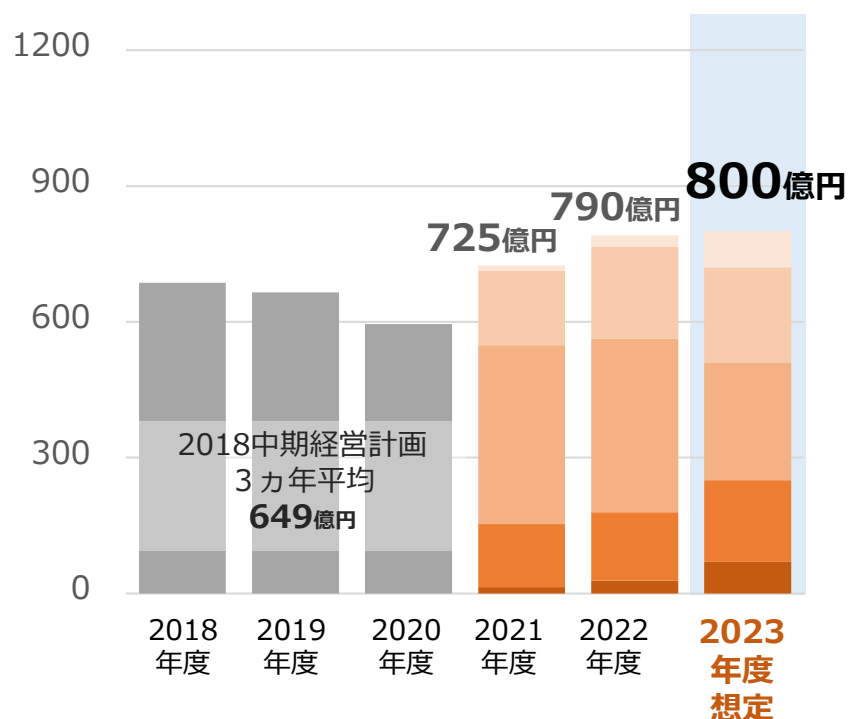
[単位：億円]

受注高



[単位：億円]

売上高



グリーンエネルギー事業部門
 エネルギー・産業部門
 電力部門
 原子力部門
 その他

計画達成へ向けた対応策（受注・売上への取り組み）

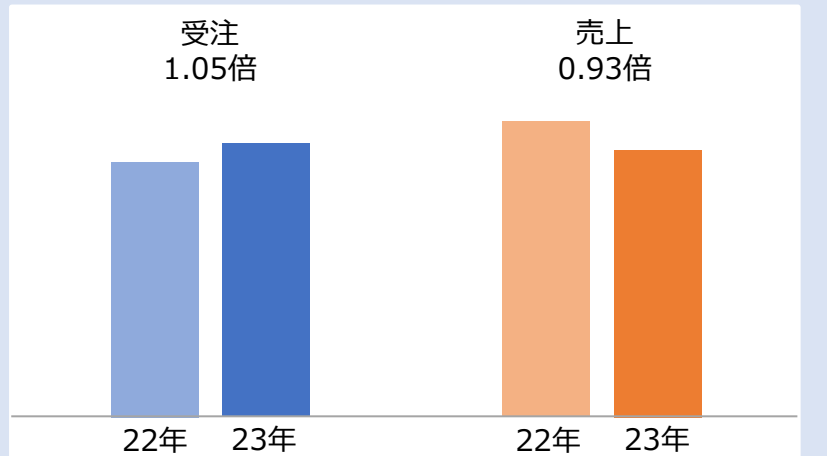
2021年度中期経営計画 最重点課題

「基盤事業の強靱化と新事業領域の更なる拡大による企業価値の向上」

～2021中期経営計画の最終年度～

2023年度の目標を達成し 次期中期経営計画へ

基盤事業の強靱化

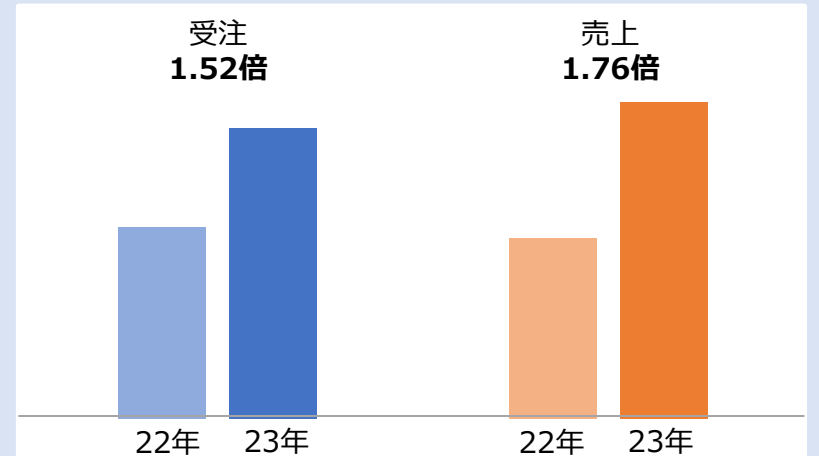


注) 2022年度受注・売上を1として表記

- M&Aのシナジー効果による商圈拡大
- 公共インフラ、素材産業の拡大
- 原子力分野は廃止措置関連工事の継続対応

これまでの信頼をベースに堅調な推移

新事業領域の更なる拡大



注) 2022年度受注・売上を1として表記

- 国内各バイオマス発電所O & Mサービスの展開
- 境港バイオマス発電所の通年運転
- バイオマス燃料販売の拡大
- 海外製造事業の拡大

「進出」から「収益化」ステージへ

計画達成へ向けた対応策（受注・売上への取り組み）

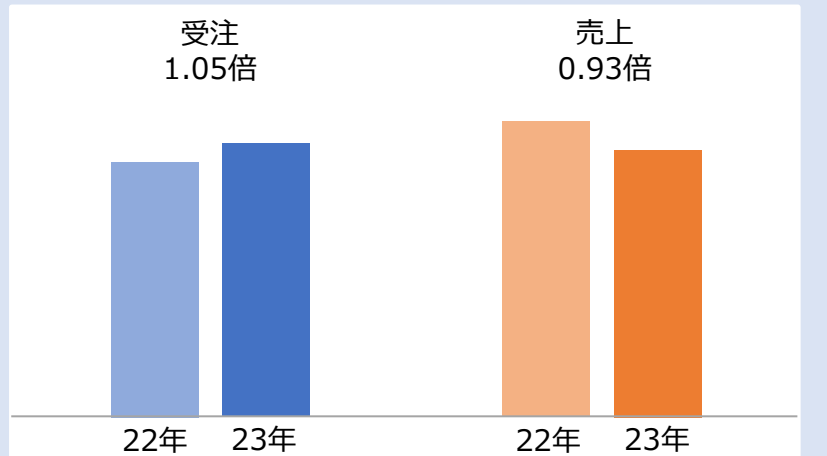
2021年度中期経営計画 最重点課題

「基盤事業の強靱化と新事業領域の更なる拡大による企業価値の向上」

～2021中期経営計画の最終年度～

2023年度の目標を達成し 次期中期経営計画へ

基盤事業の強靱化



注) 2022年度受注・売上を1として表記

- M&Aのシナジー効果による商圈拡大
- 公共インフラ、素材産業の拡大
- 原子力分野は廃止措置関連工事の継続対応

これまでの信頼をベースに堅調な推移

新事業領域の更なる拡大

【基盤事業】

- ・火力分野
- ・原子力分野
- ・水力分野
- ・変電分野
- ・一般産業分野

- 国内各バイオマス発電所O & Mサービスの展開
- 境港バイオマス発電所の通年運転
- バイオマス燃料販売の拡大
- 海外製造事業の拡大

「進出」から「収益化」ステージへ

計画達成へ向けた対応策（受注・売上への取り組み）

2021年度中期経営計画 最重点課題

「基盤事業の強靱化と新事業領域の更なる拡大による企業価値の向上」

～2021中期経営計画の最終年度～

2023年度の目標を達成し 次期中期経営計画へ

基盤事業の強靱化

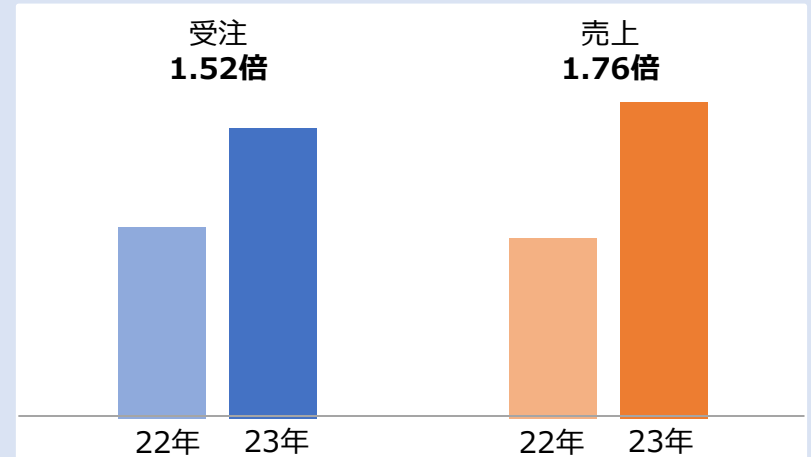
【新事業領域】

- ・再生可能エネルギー事業
- ・O&M事業
- ・発電事業
- ・燃料販売事業
- ・海外製造事業

- M&Aのシナジー効果による商圈拡大
- 公共インフラ、素材産業の拡大
- 原子力分野は廃止措置関連工事の継続対応

これまでの信頼をベースに堅調な推移

新事業領域の更なる拡大



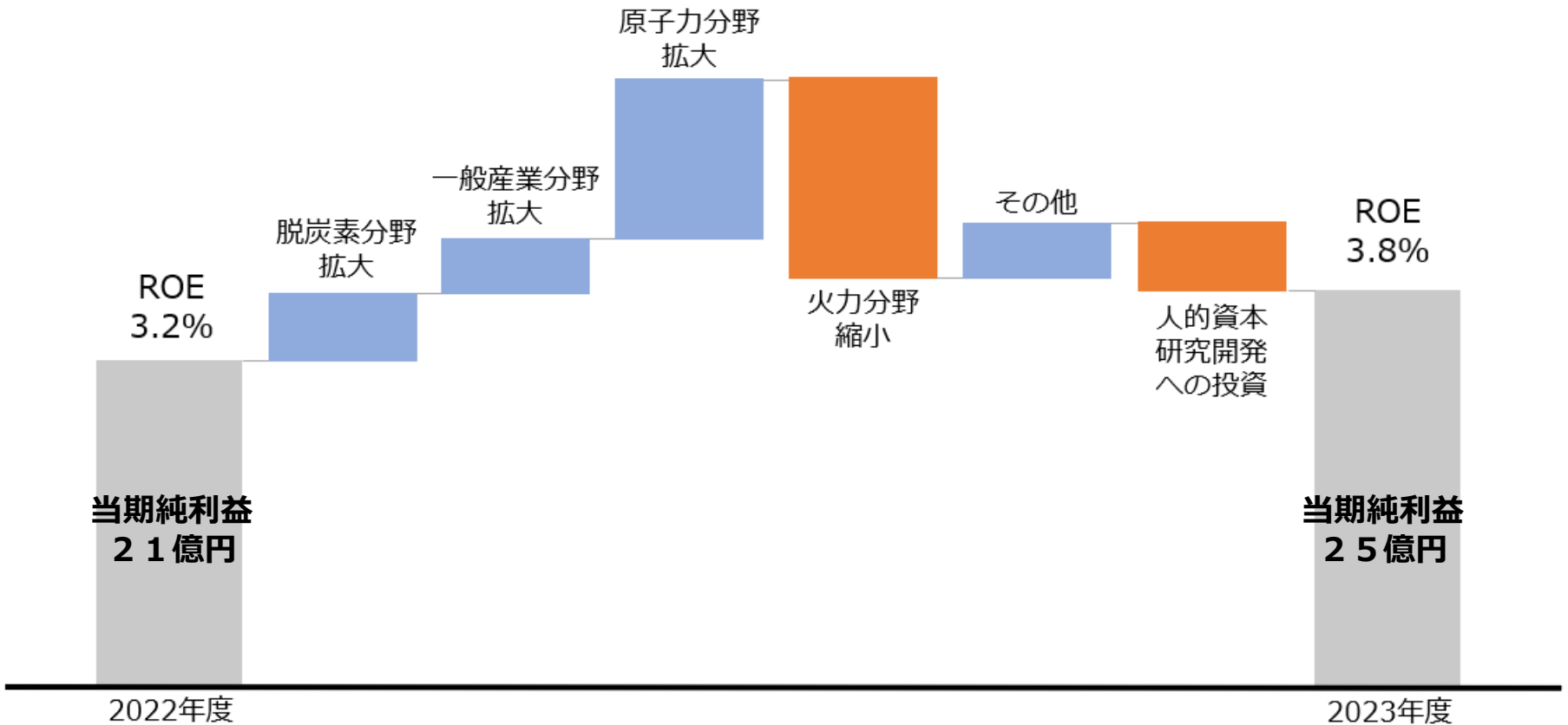
注) 2022年度受注・売上を1として表記

- 国内各バイオマス発電所O & Mサービスの展開
- 境港バイオマス発電所の通年運転
- バイオマス燃料販売の拡大
- 海外製造事業の拡大

「進出」から「収益化」ステージへ

計画達成へ向けた対応策（前期比での利益改善）

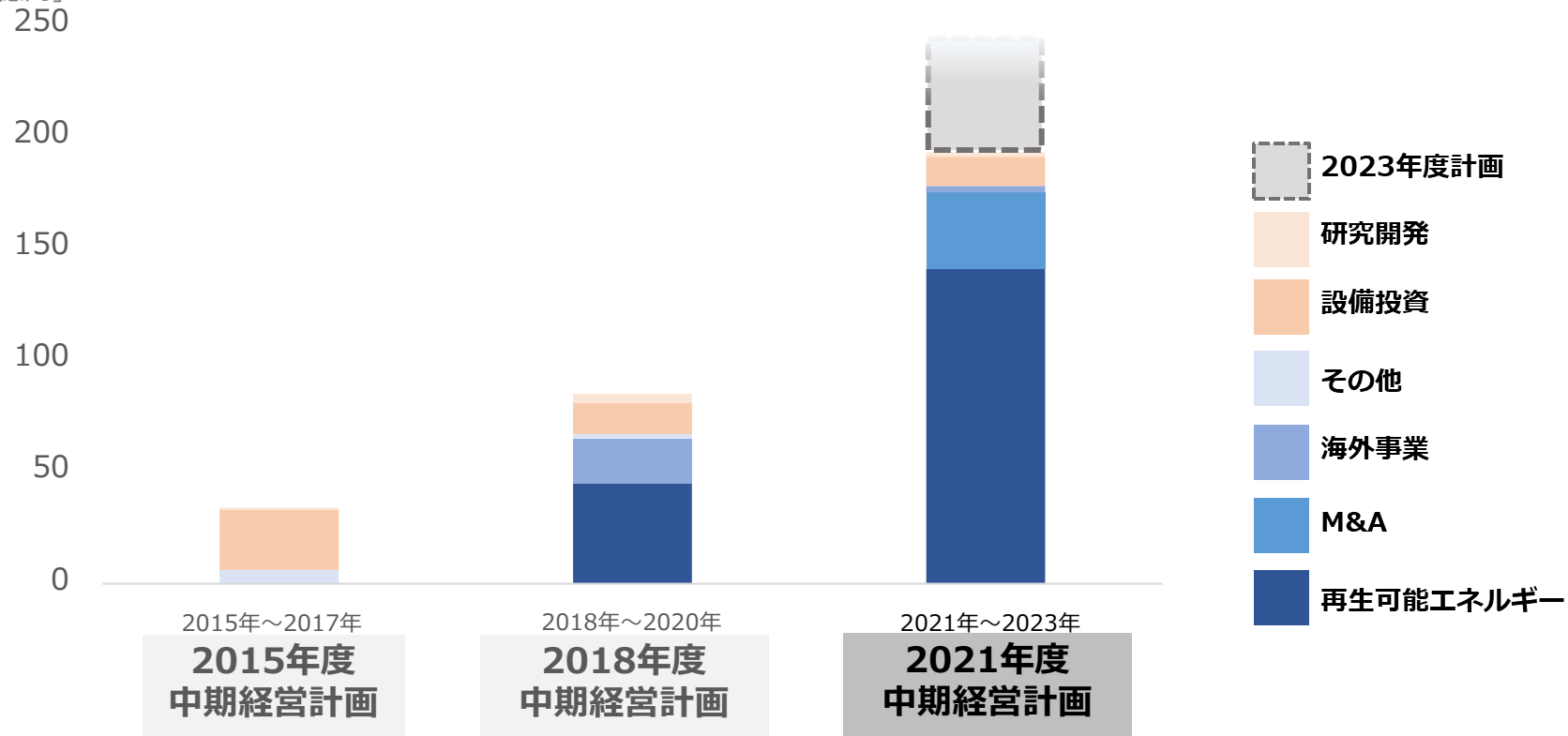
- 火力分野では主に建設工事が縮小するものの、脱炭素分野では再エネの建設工事が増加、一般産業分野では工場省エネ設備工事の増加、原子力分野では廃止措置関連工事が増加
- 人的資本・研究開発への投資を増やしたうえで、ROEを3.8%に改善



計画達成へ向けた対応策（投資）

- 2018年度中期経営計画から、長年培った財務基盤を有効活用する積極的な投資戦略へ方針を転換し、太陽光発電所やタイ製造工場を取得
- 2021年度中期経営計画期間においては、計6カ所のバイオマス発電事業への投資に加え、同業他社の一部門をM&Aするといった大規模な投資を推進
- 2023年度以降はフリーキャッシュフローを目安として、海外を含むグリーン事業への投資を継続し、さらに研究開発や人的資本への投資も強化

[単位：億円]



計画達成へ向けた対応策（資金調達）

資金調達の考え方

■ コーポレート・ファイナンスを基本とした借入

- 金利の水準が低位で継続すると推察される状況下、調達コストを重視しコーポレート・ファイナンスを選択
- プロジェクト・ファイナンス、社債、公募増資については、コストが高いもののメリットが大きい場合には柔軟に検討した上で、最適な調達方法を選択



借入枠

- 投資適格格付けを維持しつつ、自己資本比率50%を確保できる範囲に
- 併せて、最適資本構成の観点から、WACCが最も低くなるような構成比率をもとに借入枠を設定

健全性指標の推移（東京エネシス単体）

	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (実績)	管理値
自己資本比率 (%)	71.4	61.9	61.0	50%超
D/Eレシオ (倍)	0.04	0.15	0.15	0.5倍以下
有利子負債/EBITDA (倍)	0.56	2.36	1.87	2倍以下
流動比率 (%)	353.1	251.6	213.7	100%以上

計画達成へ向けた対応策（品質保証体制強化）

- これまでは特定顧客比率が高く請負受託型のビジネスモデルであったことから、各現場で品質管理を実施
- 事業の変化・領域の拡大及び総合エンジニアリング機能を有したことに伴い、一元管理や知見の蓄積が必要



品質保証部を新設し体制の強化（外部人材の登用）

不適合発生時の未然防止

<教育・訓練>

- 品質教育システムや教育資料の拡充
- 自主検査員の育成
- グループ大での勉強会の実施

<品質ゲートの設置と監視>

- 業務プロセスの可視化
- リスク抽出機会の拡充

不適合発生時の再発防止

<是正措置>

- 対策在りきの原因分析からの脱却
- 対策の定着化と風化防止

<水平展開>

- 個別事象から一般的なプロセスに置き換え水平展開範囲の拡大
- 不適合の芽（ヒヤリハット）情報の検出機会の拡充

目 標

- 顧客の視点を重んじた品質保証活動を基本とし、信用を提供し続ける
- 不適合による損失を低減し、本来あるべき利益を確保する

※品質ゲート：現場の各工程の出口にある「品質の門」ということ

計画達成へ向けた対応策（働き方改革等）

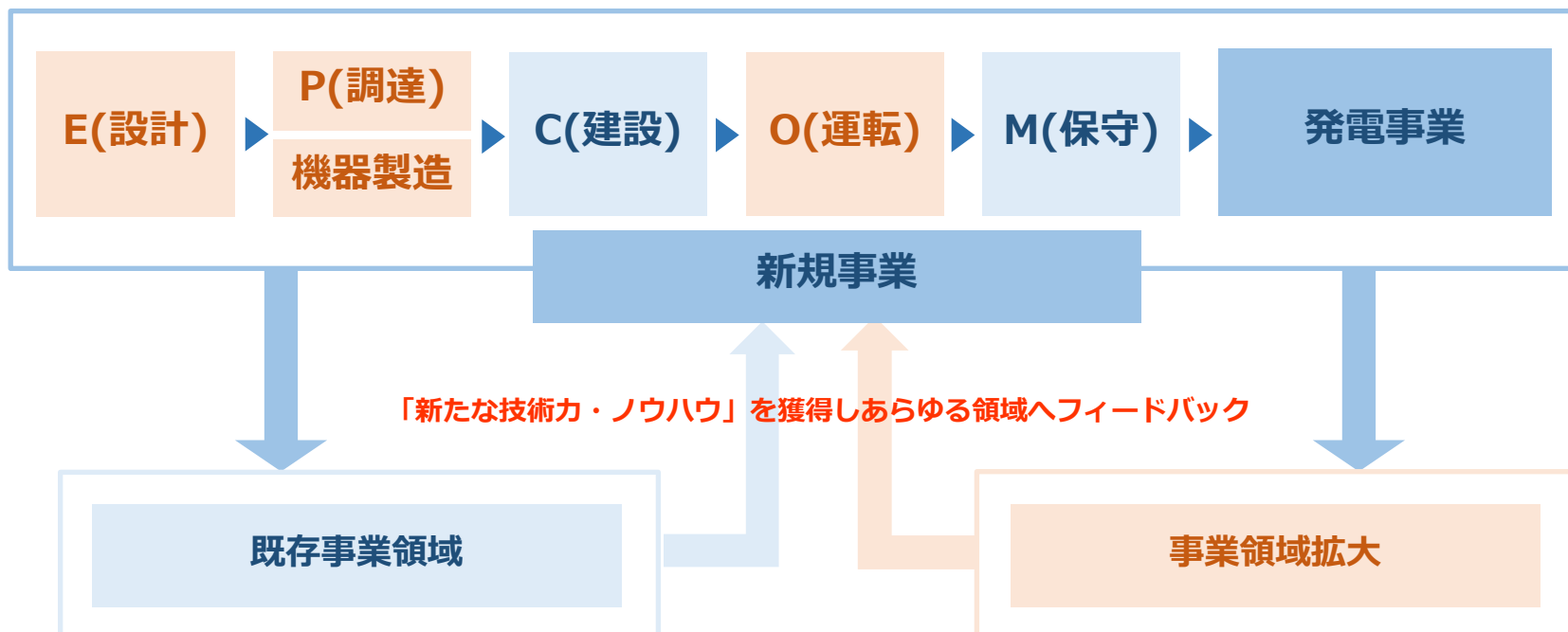
	課題	対応策	2023年度目標
1	時間外上限規制の対応	業務効率化・スリム化 ・ICTによる業務デジタル化 ・就業制度見直しによる対応	規制値超過者 ゼロ
2	組織風土の改善	労使一体となる 社内イベントの開催	「つながり」を大切にする 一体感の醸成
3	人材の育成①	若手経営リーダー 育成プログラムの開始	若手経営リーダー候補者 10名程度選抜・育成開始
4	人材の育成②	教育訓練費50%増	施工管理技士合格者 前年度比50%増
5	人材の確保 (数・多様性)	人材採用3倍増 ・処遇見直し ・経験者採用強化	新卒採用・経験者採用 計90名
6	離職率の改善	経営層と社員の直接対話 による会社の目指すべき 方向性・将来像の共有	離職率前年度比半減 (社員の帰属意識向上)

Ⅲ. 2024年度中期経営計画策定へ向けて

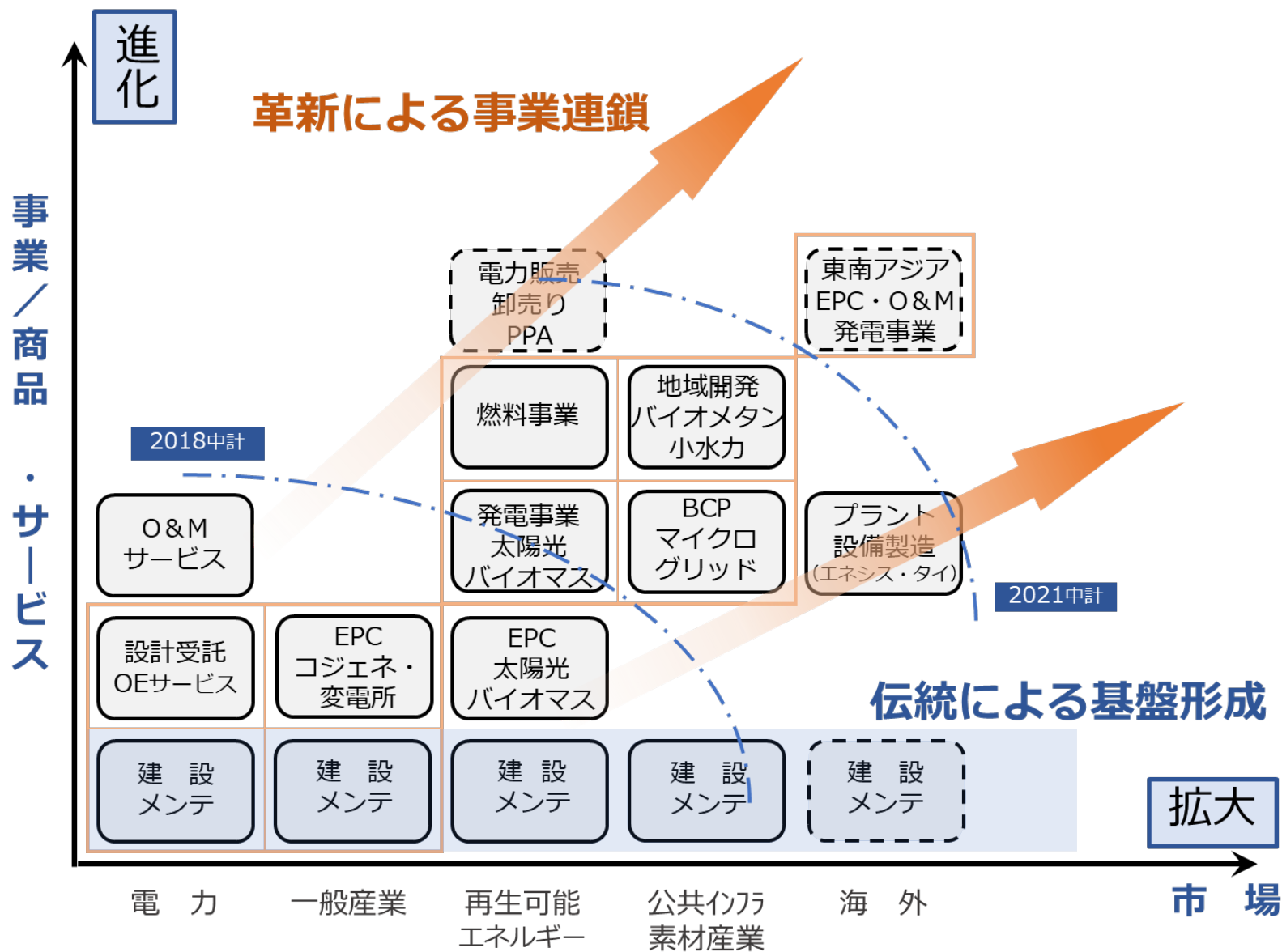
現状のビジネスモデル（総合エンジニアリング企業）

- 建設・メンテナンスからエネルギービジネスにおけるバリューチェーン全体を手掛ける、**総合エンジニアリング機能**を確立

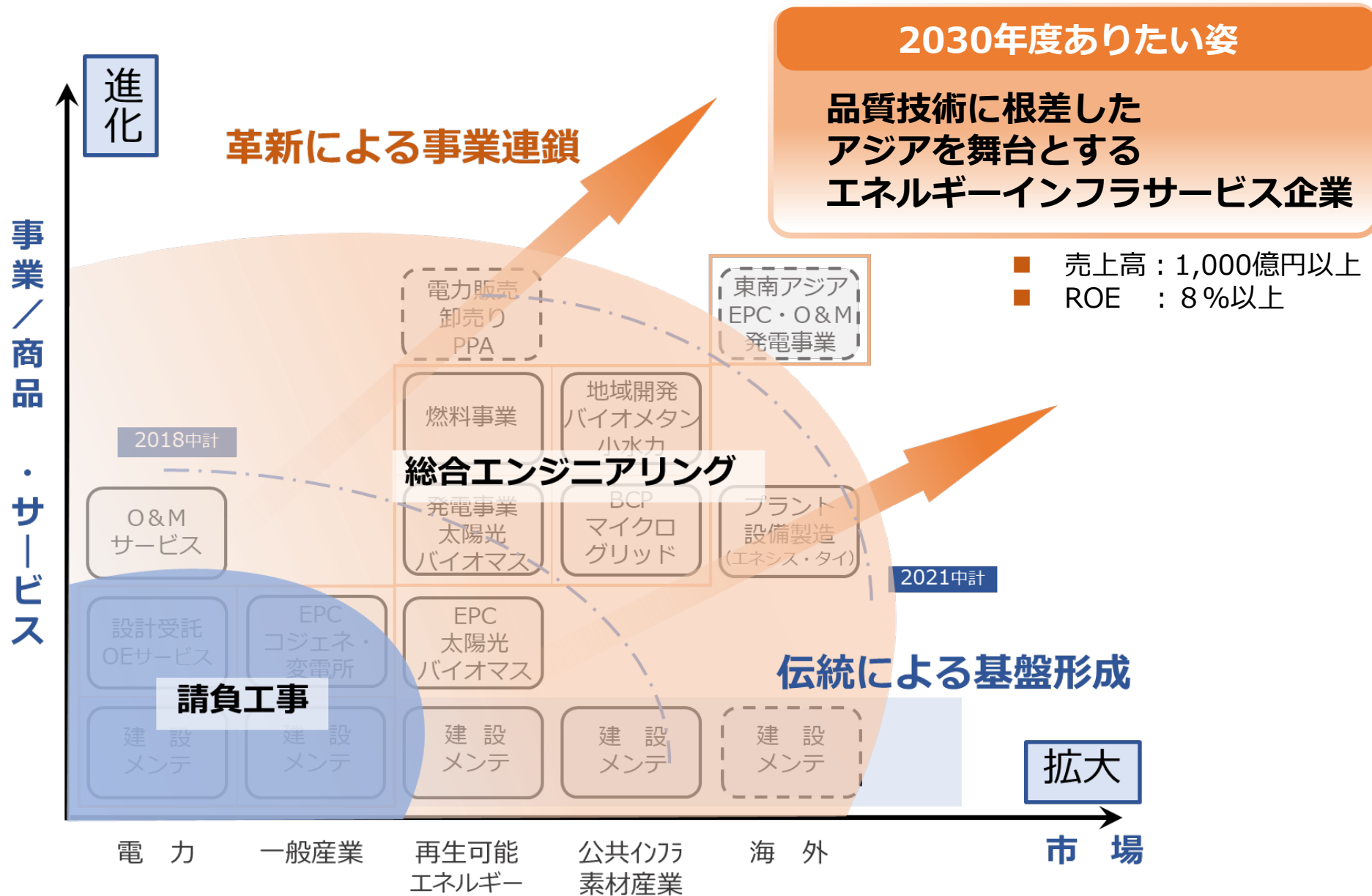
現状のビジネスモデル



中長期的な方向性（成長戦略）

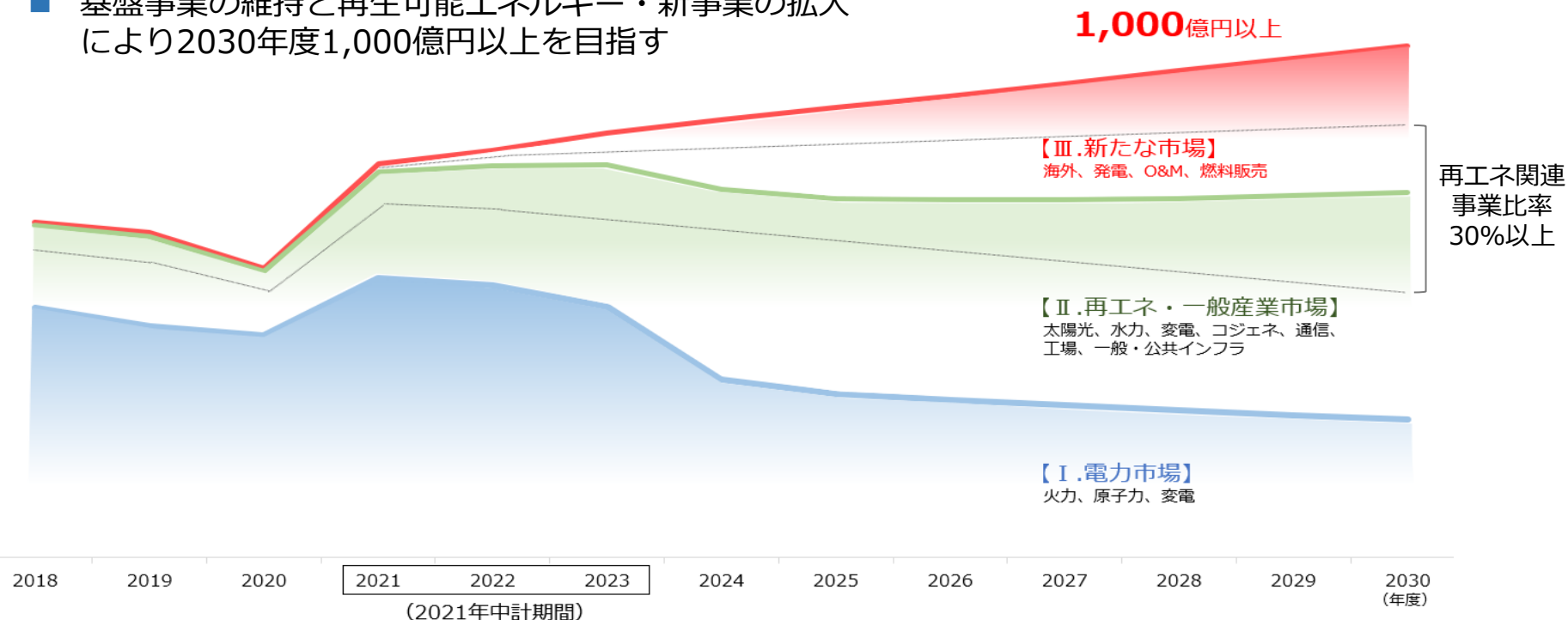


中長期的な方向性（成長戦略）



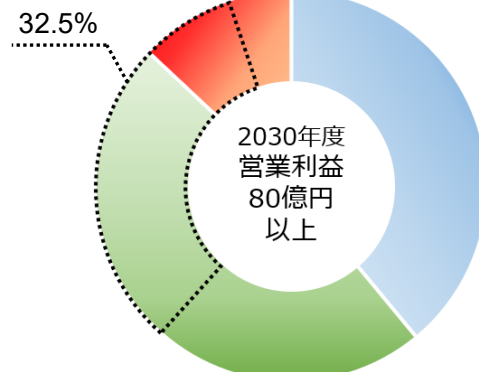
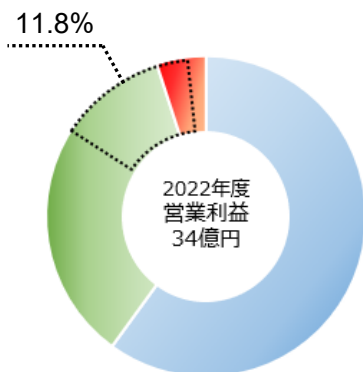
中長期的な方向性（売上高・営業利益）

■ 基盤事業の維持と再生可能エネルギー・新事業の拡大により2030年度1,000億円以上を目指す

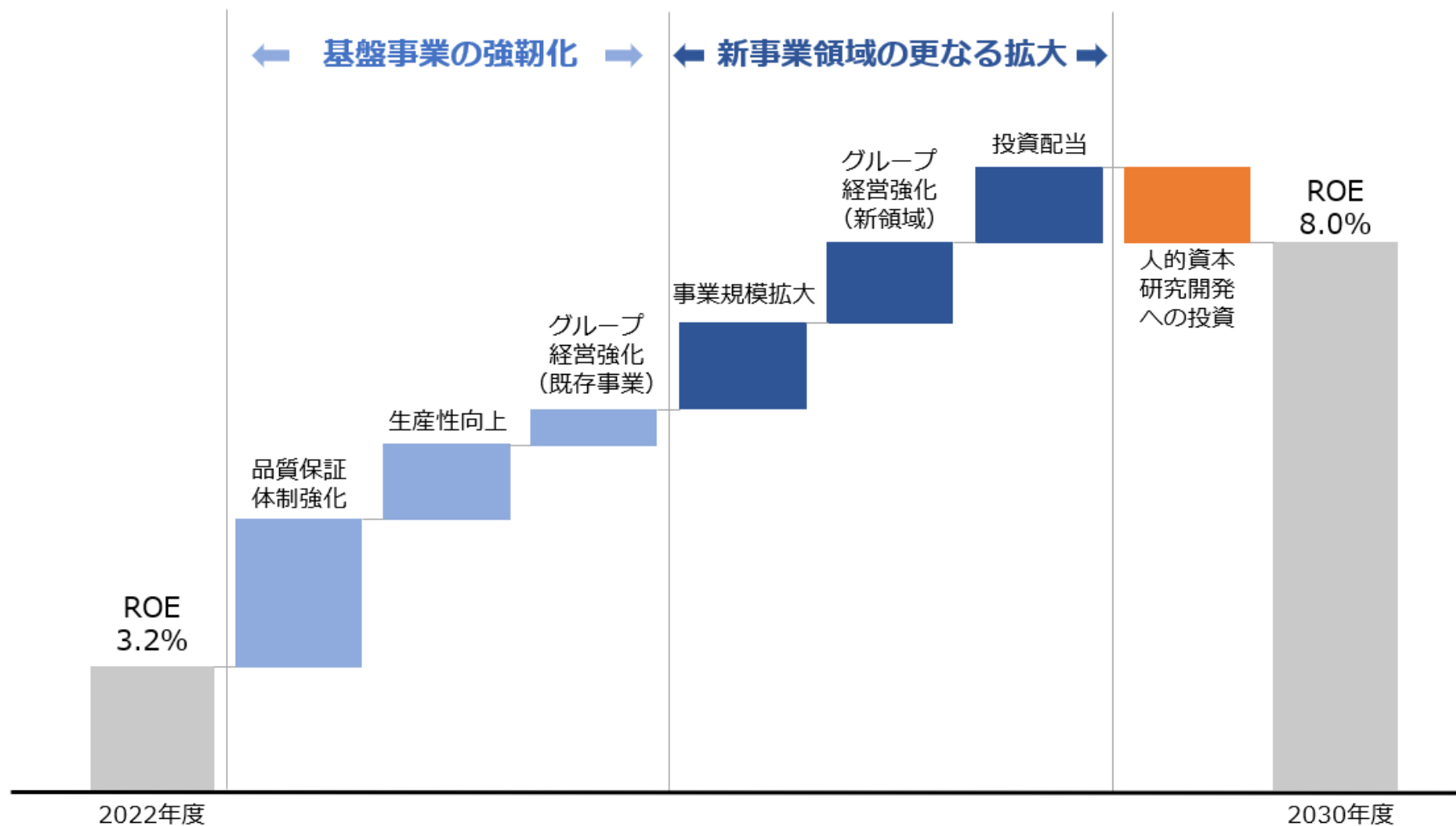


利益構成

- 電力市場
- 再エネ・一般産業市場
- 新たな市場
- 再エネ関連事業
(新市場含む)



中長期的な方向性 (ROE)



この1年間のトピックス

【トピックス 目次】

【バイオ】

境港バイオマス発電所 営業運転開始

バイオマス発電所3カ所 建設工事受注

【地域防災】

地域マイクログリッド 太陽光発電設備設置完了

【地 熱】

温泉郷の地熱発電所 EPC一括工事完成

【脱炭素】

本社ビル カーボンニュートラル化

【海 外】

ベトナム駐在員事務所開設

タイ子会社 電炉転換用関連製品受注好調で設備増強

【採 用】

海外人材 ベトナム出身者4名を採用

【作業効率化】

現場デジタル化推進

【働き方】

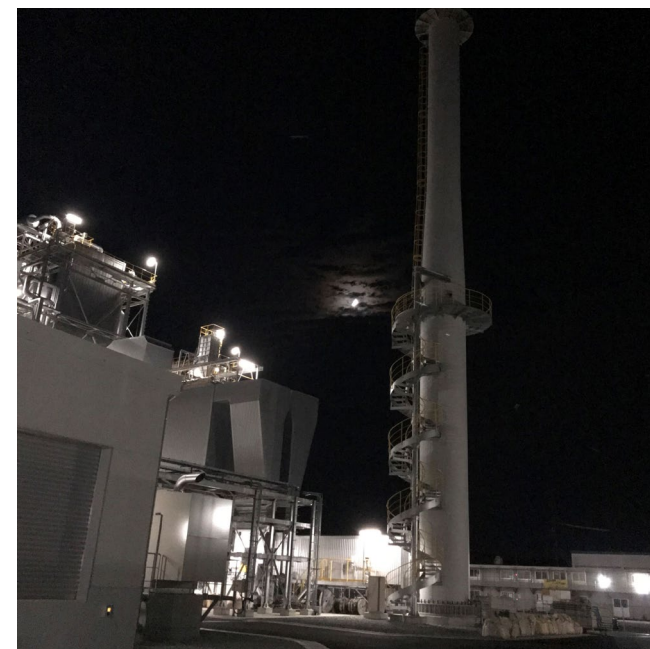
女性・若手社員向け トークセッション開催

【バイオ】 境港バイオマス発電所 営業運転開始

- 2022年10月14日、境港バイオマス発電所（鳥取県境港市）が営業運転を開始
- 発電した電力は、F I T（再生可能エネルギーの固定価格買取制度）により、年間約1.6億キロワット時を中国電力ネットワーク株式会社様へ売電
- 東京エネシスグループとして、設計・調達・建設（EPC）、運転・保守（O&M）、発電に至る総合エンジニアリング機能を発揮
- 燃料供給事業も担いグループ一丸となった取り組み
- 今後の事業展開に向けた技術・技能のマザー発電所として位置づけ



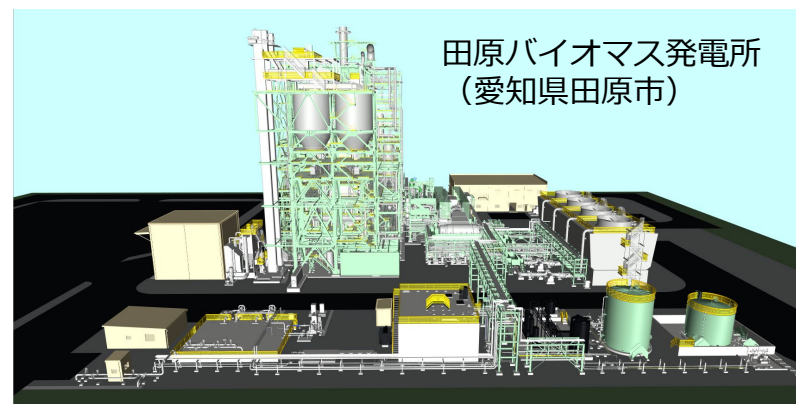
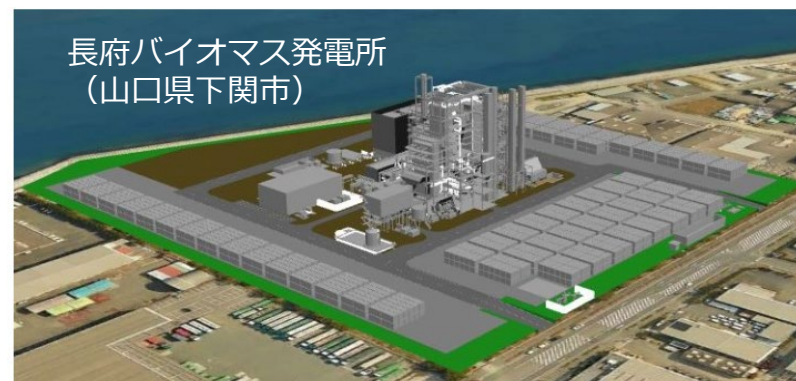
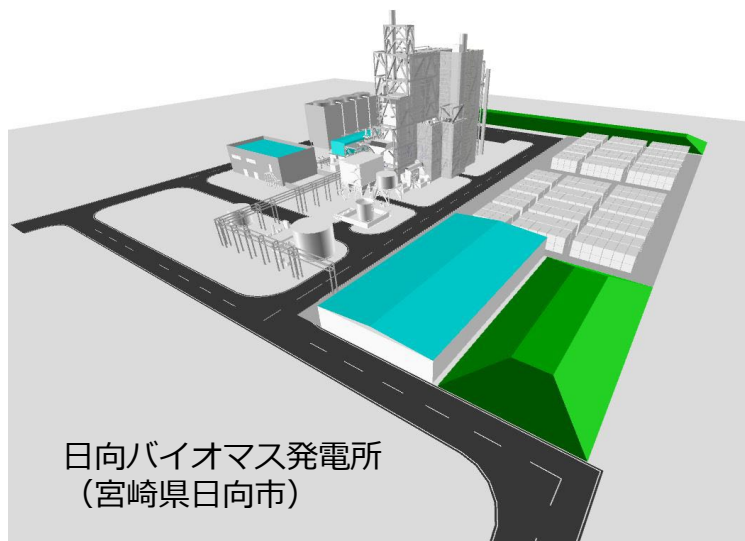
境港バイオマス発電所 全景



境港バイオマス発電所 夜景

【バイオ】 バイオマス発電所3カ所 建設工事受注

- 当社出資の「日向バイオマス発電所」「長府バイオマス発電所」「田原バイオマス発電所」の建設工事を受注
- 「OUR PLANT」意識をもって工事を進める
- 工事完成後には、長期にわたる運転と保守の業務（O&M業務）を受託
- 「境港バイオマス発電所」で培った技術・経験等を活用し、発電所の安全・安定運転に向けてO&M業務の運転・保守要員を育成



〔各発電所の完成パース図〕

【地域防災】地域マイクログリッド 太陽光発電設備設置完了

- 群馬県上野村様より受注した地域マイクログリッドにおける太陽光発電設備等の設置工事を完了（2023年1月）
- 村立上野小学校や村営給食センター、村営住宅の防災施設に太陽光発電、非常用発電機、蓄電池を設置し、エネルギーマネジメントシステムにより制御
- 平時には再生可能エネルギー電源として温室効果ガスの排出量を抑制
- 非常時には自立型電源として避難所（小学校）、炊き出し施設（給食センター）、マイクログリッド内の一般家庭に電力供給



■ 当社設置太陽光パネル ■ 蓄電池 ■ 非常用発電機

蓄電池 (100kW)

【地熱】 温泉郷の地熱発電所 EPC一括工事完成

- 熊本県阿蘇郡小国町わいた温泉郷「山翠パワー地熱発電所」（総出力99kW）のEPC一括受注工事完成
- 既存の温泉井戸から噴出する蒸気と低沸点媒体を熱交換しタービンを回して発電するバイナリー発電方式を採用（当社工事としては奥飛騨温泉郷・新穂高温泉に続き2例目）
- 年間発電量は一般家庭約200世帯分にあたる約700MWh
- 地産地消のエネルギーとともに、余剰温泉水等は浴用に使用



【山翠パワー地熱発電所】

「旅館山翠」様、
「ベースロードパワージャパン株式会社」様、
「ふるさと熱電株式会社」様
による共同事業

山翠パワー地熱発電所 全景（ベースロードパワージャパン提供）

【脱炭素】 本社ビル カーボンニュートラル化

- カーボンニュートラルに向けた取り組みとして、本社「キュードビル」
（東京都中央区日本橋茅場町）の使用電力をオフセット化
- 当社が所有する登米（とめ）太陽光発電所
（宮城県登米市）のトラッキング付き非化石証書の購入等により、2023年度のCO2排出量実質ゼロを実現



登米太陽光発電所
（東京エネシス登米ソーラーパーク）



本社「キュードビル」 全景

【海外】ベトナム駐在員事務所開設

- 2023年4月、ベトナム社会主義共和国ハノイ市に駐在員事務所を開設
- 同駐在員事務所は、旺盛なエネルギー・電力需要の下、インフラ投資が増大している海外、特に東南アジア地域での市場調査・情報収集、事業性を評価・検討
- 4月12日には現地関係者の方々のご臨席の下、当社眞島社長他による事務所開所式を挙行



駐在員事務所前 左から眞島社長、現地スタッフ、川野所長



駐在員事務所開所式 眞島社長挨拶

【海外】タイ子会社 電炉転換用関連製品受注好調で設備増強

- Tokyo Enesys(Thailand)Co.,Ltd.のBangpakong工場をリニューアルし、「プラノミラー」（五面加工機）、「肉盛り溶接機」の設置などにより、製品加工力を大幅アップ（2020年10月）
- タンク、ダンパー、ダクト、配管、歩廊、組立品など発電所向けの製品を製造
- 同工場の精密製造機械や高い技術力を駆使した製品製造により顧客から高評価
- 精力的な営業活動により、欧州の製鉄所関連設備メーカーから、「高炉」→「電炉」への転換用関連製品の大型受注を獲得
- カーボンニュートラル実現に向けた「電炉」転換ニーズの高まりを背景に、国内メーカーでの「電炉」シフト化の動きもあり、国内外の製鉄所関連の設備メーカーの受注獲得に注力
- 製鉄所設備関連製品の受注好調により、既存の「プラノミラー」がフル稼働のため、製造品目数、製造量増加への対応体制を強化
- 日本国内の「大型プラノミラー」を同工場に移設・増設し、今後、より付加価値の高い高精度製品（特殊車両など）の受注拡大へ



【プラノミラー（既設）】

【採用】 海外人材 ベトナム出身者 4名を採用

- 新卒採用、経験者採用に加え、多様性の観点から海外人材の採用も含めて人材確保を強化
- 2023年4月、ベトナム出身者の技術系3名（母国で機械工学、電気工学を専攻）、事務系1名を採用
- 現在、当社の溶接・検査センターでの技術研修を受講中
- 今後、建設工事やO & M業務の現地研修のため、大型ガス火力発電所や境港バイオマス発電所、当社出資参画のバイオマス発電所等に配属予定



入社式の様子（ハノイよりWeb参加）



技術研修風景（溶接・検査センター）

【作業効率化】現場デジタル化推進

- 建設業の時間外労働上限規制の施行（2024年度）を前に、現場作業の効率化に向けた取り組みを加速
- クラウド型現場作業支援ツールを搭載したタブレットを活用した現場デジタル化を推進
- タブレットの活用により業務の現場完結が可能となり、「事務所での記録再入力作業時間削減」に加えて、「定型業務の効率化」「承認行為の迅速化」等の時間外削減効果あり
- カメラ・通信機能活用により現場と事務所とをリアルタイムでつなぎ、作業状況の変化やトラブル発生時等に迅速かつ的確な対応が可能



タブレットを使用したデータ確認の様子

【働き方】女性・若手社員向け トークセッション開催

- 社外取締役の長谷川園恵取締役による、女性・若手社員向けのトークセッション「これまでの働き方・キャリアを振り返って」を開催
- 当社の女性・若手社員が自らのキャリアビジョンを形成する上で、貴重な教訓が得られる機会として開催（約150名参加）
- 大学卒業から公認会計士・税理士事務所立ち上げ、現在に至るまでのターニングポイント、それぞれの時点のマインドの振り返り、自らが責任ある立場で働くことの魅力、等の話題で進行
- 和やかな雰囲気の中で、約1時間のトークセッションが終了



トークセッションの様子（左：長谷川取締役）

【参 考】

【売上高・利益】

単位：百万円

	2021年度	2022年度	増減比率
売上高	72,578	79,055	8.9%
営業利益	3,158	3,458	9.5%
経常利益	3,257	2,770	△15.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,226	2,120	72.8%

【受注高・手持工事高】

	2021年度	2022年度	増減比率
受注高	117,055	72,708	△37.9%
手持工事高	128,323	121,976	△4.9%

【貸借対照表】

単位：百万円

資産の部	2021年度	2022年度	増減比率
流動資産	59,614	61,740	3.6%
固定資産	43,367	46,773	7.9%
有形固定資産	25,945	28,841	11.2%
無形固定資産	3,464	2,956	△14.7%
投資その他の資産	13,957	14,975	7.3%
資産合計	102,982	108,513	5.4%
負債・純資産の部	2021年度	2022年度	増減比率
流動負債	27,218	28,139	3.4%
固定負債	11,291	14,435	27.8%
負債合計	38,510	42,574	10.6%
株主資本合計	63,016	63,955	1.5%
純資産合計	64,472	65,938	2.3%
負債・純資産合計	102,982	108,513	5.4%

【連結経営指標等】

決算期	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
売上高 (百万円)	68,644	66,520	59,514	72,578	79,055
経常利益 (百万円)	5,031	3,899	3,920	3,257	2,770
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,508	2,376	2,747	1,226	2,120
純資産額 (百万円)	61,455	62,758	64,859	64,472	65,938
総資産額 (百万円)	85,755	85,401	89,616	102,982	108,513
1株当たり純資産額 (円)	1,812.12	1,841.82	1,897.94	1,887.85	1,934.43
1株当たり当期純利益 (円)	103.64	69.94	80.50	35.85	61.91
売上高営業利益率 (%)	7.0	5.9	6.9	4.4	4.4
自己資本比率 (%)	71.7	73.4	72.4	62.8	61.1
自己資本当期純利益率 (%)	5.8	3.8	4.3	1.9	3.2
株価収益率 (倍)	9.5	11.8	11.4	27.1	14.4
従業員数 (人)	1,455	1,480	1,464	1,618	1,558

免責事項：

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、本資料は、投資家判断の参考となる情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。



暮らしのより確かな基盤をつくる

ENERGY×SYSTEM

地域へ、社会へ、そして未来へ